

「愛媛の未来づくりプラン」推進懇話会の開催結果

- 1 8月27日(火)、「愛媛の未来づくりプラン」推進懇話会(会長 東淵 則之松山大学経営学部教授)を開催し、アクションプログラムの中間評価及び平成26年度重点施策分野について意見交換を行った。
- 2 懇話会では、54施策の進捗状況について、各部局が行った自己評価案を説明し、
プラン策定後に新しく取り組んでいる施策も含めて、評価すべき成果指標にこだわらず、どのように変わったか広く評価すべき
2年間の県の施策の成果を県民に分かりやすく公表すべき
成果だけでなく、今後の課題も示すべき
等の意見があり、11月頃に策定する平成26年度重点戦略方針に合わせ、中間評価を取りまとめ、公表することが了承された。

《54施策の自己評価の状況》

定性評価

数値化できない新たな取り組みや実績のあるもの 45 施策

定量評価

成果指標を含め、数値に現れた成果のあるもの 52 施策

成果指標

施策ごとに設定している成果指標がすべて順調なもの 9 施策

(~ のいずれも該当する3つ星は、7 施策)

《懇話会委員の主な意見》

中間評価について

- ・ プラン策定後に新しく取り組んでいる施策も含めて、評価すべき。
- ・ 各施策に設定している成果指標で評価することも大切だが、成果指標にこだわり過ぎず、広い視野で評価することが重要
- ・ アクションプログラム4年間のうちの2年間での成果とみると、成果が上がっていると感じるので、現在の状況も含め、全体像を分かりやすく公表すべき。
- ・ 必ずしも成果とは言えないものも入っているので、精査が必要
- ・ 施策が細かく分かれているがゆえに、分かりにくくなっているので、公表する際には、シンプルで県民に分かりやすいものにすべき。
- ・ 成果を出すことも重要だが、今の課題が何かを示すことも重要
- ・ 県外、県に来た人のアンケートを行って、県外の評価を把握することも必要
- ・ 県が何をしているのか、県民に理解してもらうことが必要

平成 26 年度重点施策分野について

- ・ 26 年度の重点施策分野は、経済動向にも即しており、産業・雇用面で環境変化等がなければ 25 年度と同じ分野でよい。
- ・ 波及効果がある施策を、横断的に実施していくことが必要
- ・ 県民ニーズ調査について、県政モニターの構成は 30 歳未満が少なく偏りがあるので、将来を担う若者へのアンケートを実施してはどうか。